

本稿は、バンク・オブ・アメリカが2014年11月18日に発表した英文プレスリリースを翻訳したものです。英文の原文と翻訳内容に齟齬がある場合には原文が優先します。なお、英文プレスリリースは、バンク・オブ・アメリカのニュースルーム <http://newsroom.bankofamerica.com> でご覧いただけます。

平成26年11月19日

報道関係者お問い合わせ先：
メリルリンチ日本証券 広報部
03 6225 7550

**BofAメリルリンチファンドマネジャー調査：
景気見通しの高まりを背景にリスク選好度が上向く**

日本株に対するグローバル投資家のセンチメントが9年ぶりの高水準に

[ニューヨーク、2014年11月18日] - バンクオブアメリカ・メリルリンチが発表した11月のファンドマネジャー調査によれば、企業利益や経済の先行きへの楽観的な見方が強まる中、グローバル投資家の間でリスク選好の動きが戻ってきました。

世界経済は今後1年間で「強まる」と予想するグローバル調査回答者は差し引き47%と10月の差し引き33%から増加しました。投資家は企業利益についても同じようにポジティブな見方を示し、グローバル企業利益は今後1年間で改善すると予想する回答者は差し引き42%にのぼり、前月の差し引き27%から増加しました。

こうした楽観的な見方は、この数週間で投資家の実際の動きに反映されたものになってきたことがうかがえます。10月調査では、差し引き16%の回答者がリスク選好度を通常より低い水準に抑えているとしていましたが、今月は差し引き2%が通常のリスク選好水準を上回ると回答しました。今後3ヵ月間の株価急落に備えているとする回答者の比率は差し引きマイナス35%から差し引きマイナス39%に低下しました。

資産配分担当者はキャッシュの配分を減らし、株式の配分を増やしています。キャッシュを「オーバーウエート」とするグローバル調査回答者は差し引き13%と10月の差し引き27%から減少しました。一方、株式を「オーバーウエート」とする資産配分担当者の比率は差し引き46%と12%ポイント上昇しました。ヘッジファンドもネット・ベースで株式の配分を上積みしており、調査対象のヘッジファンドで株式をネット・ロングとしているのは43%と1ヵ月前の35%から増加しました。最も選好されている地域は日本です。一方、欧州に対する投資意欲は強弱が交錯していることがうかがえます。不動産の配分は調査対象に含めた2006年以降で最も大幅な「オーバーウエート」となりました。

BofAメリルリンチ・グローバルリサーチのチーフ・ストラテジスト、Michael Hartnettは、「再びデフレが意識されている可能性もあるが、投資家が最も念頭においているのはリスク・テイク、特に株式、日本、ドルでリスクを取ることだ。」と述べています。欧州株/クオンツ・ストラテジスト、Manish Kabra

は次のように述べています。「最近の欧州株はここ3年で最も好調な内容となった決算発表シーズンが追い風となったが、景気の持続性とデフレを巡る懸念が続いている。欧州株は利回り、質の高さ、大型株という3つの手堅いテーマに沿って手掛けるのが最も安全だ。」

日本-2005年以降で最もポジティブな見通し

日本株の配分は2ヵ月連続で大幅に拡大しました。この流れはまだ続くとみられます。日本を「オーバーウエート」としているグローバル資産配分担当者は差し引き45%と10月の差し引き32%、9月の差し引き23%から増加しました。

また、日本は投資家が今後1年間という時間軸でも最も選好する地域です。差し引き27%の回答者が今後12ヵ月間に最も「オーバーウエート」とする可能性の高い地域に日本を挙げました。10月の差し引き14%から増加し、9年ぶりの高水準となりました。

日本への確信を支えているとみられるのは、企業利益見通しへの自信、そして日本株は割安との判断です。差し引き26%の回答者が今後1年間の企業利益見通しが最も好調な地域に日本を挙げました。これは前月から10%ポイントの増加です。また、差し引き17%が世界で最も割安なのは日本株としています。

投資家が日本の見通しを判断する上で注目しているのは、今後1年、円はユーロやドル以上に下落するとの見通しです。差し引き57%のグローバル調査回答者が円は貿易加重ベースで下落すると予想していますが、このことにより日本の輸出関連株の魅力が増す可能性があります。地域調査結果は、国内投資家が日本の主要輸出セクターであるテクノロジー、資本財、自動車の3業種を最も選好している様子を浮き彫りにしています。

テール・リスクへの不安以上に強いリスク選好の動き

投資家は市場の上昇基調を脅かす最大のリスクとしてデフレを挙げています。29%のグローバル調査回答者が最大の「テール・リスク」はユーロ圏のデフレと考えており、地政学的危機を挙げた回答者(21%)を上回りました。さらに、2015年の最大のリスクは何かという新しい設問では、71%がインフレではなく、デフレを挙げました。

とはいえ、デフレは懸念要因ではあっても、最も実現性の高いシナリオであるとは投資家は考えていないようです。差し引き35%の投資家は今後1年間に世界のコア・インフレ率は高まると予想しています。

交錯する欧州株への見方とフランスを巡る懸念

投資家は欧州株に対する判断に迷っている様子です。低水準にあったグローバル資産配分担当者の「オーバーウエート」が若干増加し、11月調査では差し引き8%が欧州を「オーバーウエート」としています。しかし、その一方で、投資家は今後12ヵ月間に欧州を「アンダーウエート」とする考えを示唆しました。これに対し、欧州域内の投資家は景気と企業利益の改善を予想しており、欧州の先行きに楽観的なことがうかがえます。今後1年間にEPSが改善すると予想する地域調査回答者は差し引き62%と10月の差し引き32%から増加しました。とはいえ、この1ヵ月間にキャッシュ比率を引き上げており、また、フランスを「アンダーウエート」にし、イタリア株保有を縮小する考えを強めていることを示唆しました。

BofA メリルリンチファンドマネジャー調査

11月調査は11月7日から13日までの期間に実施されました。全体で214人の機関投資家が参加し、これらの機関投資家の運用資産総額は5,690億ドルに達します。その中

でグローバルな質問に回答した機関投資家は 166 人で、運用資産総額は 4,310 億ドル。特定地域の質問に回答した機関投資家は 111 人、その運用資産総額は 2,520 億ドルでした。調査は BofA メリルリンチ・リサーチが市場調査会社の TNS の協力の下に実施しました。TNS は 50 カ国以上を網羅する自社の国際ネットワークを通じ、80 カ国以上で国内・国際組織にマーケット情報を提供している世界第 4 位のマーケット情報グループです。

BofA メリルリンチ・グローバルリサーチ

BofA メリルリンチ・グローバルリサーチは世界の 3,500 銘柄を超える株式と約 1,180 銘柄超のクレジットを調査対象とし、多くの機関によるランキングで上位に選出されています。直近では、インスティテューショナル・インベスター誌の 2013 年世界の調査部門第 1 位、2014 年 All-Europe 調査第 1 位、2014 年 All-Asia 調査第 1 位(4 年連続)、2014 年欧州・中東アジア新興国調査で第 1 位、2014 年の All-America 調査で第 2 位、2013 年の All-China 調査で第 2 位に選ばれました。また、同誌の 2014 年 All-Europe Fixed Income 調査で第 2 位、さらに 2014 年の All-America Fixed Income 調査で 3 年連続の第 2 位となりました。

バンク・オブ・アメリカについて

バンク・オブ・アメリカは世界最大の金融機関の一つであり、個人、中小企業、機関投資家、大企業及び政府を顧客とし、銀行業務、投資業務、資産運用業務、その他の財務管理及びリスク管理のための商品やサービスを幅広く提供しています。約 4,900 店のリテール銀行支店、約 15,700 台の ATM、また現在 3,100 万人のユーザーが利用し、受賞歴もあるオンライン・バンキング、1,600 万人以上が利用するモバイル・バンキングを通じ、約 4,800 万の個人や小規模企業の顧客と取引を行っています。バンク・オブ・アメリカは世界有数のウェルス・マネジメント会社であるとともに、企業金融、投資銀行、広範な資産クラスにわたるトレーディングにおいても世界的なリーダーであり、世界中の企業、政府、機関、個人などにサービスを提供しています。同社は、革新的でありながら利用しやすいオンラインの商品やサービスにより、約 300 万人の小規模事業主の顧客に対して業界有数のサポートを提供しています。バンク・オブ・アメリカは 40 カ国以上で顧客事業を展開しています。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの株式(取引略号:BAC)はニューヨーク証券取引所に上場されています。

バンク・オブ・アメリカのさらなるニュースについては、バンク・オブ・アメリカのニュースルーム(<http://newsroom.bankofamerica.com>)をご覧ください。

www.bankofamerica.com